

昭和62年茨城県消費者物価指数の動向

1. 概況

昭和62年平均茨城県消費者物価指数(6市平均)は、昭和60年を100とした総合指数で100.2となり、前年に比べ0.1%下落した。

総合指数の各年の動きを対前年上昇率でみると、昭和55年は第2次石油危機の影響で8.2%と高い上昇率を記録した。しかし、56年は5.6%、57年は2.9%と目立って縮小し、その後も58年が2.2%、59年が2.1%、60年が2.4%と

2%台の安定した動きを示し、61年には0.3%と1%を下回るわずかな上昇にとどまり、62年は昭和43年にこの調査を始めて以来、初めてマイナスとなり0.1%の下落となった。

このように昭和62年の消費者物価指数が対前年比でマイナスになったのは、教育が授業料などの値上がりにより4.8%の上昇、住居が家賃などの値上がりにより2.2%上昇したが、水道・光熱が円高などの影響により原油価格が大幅に下がり6.6%の下落に加え、食料が年間を通じて安値で安定していたことなどが要因である。

2. 月別の動き

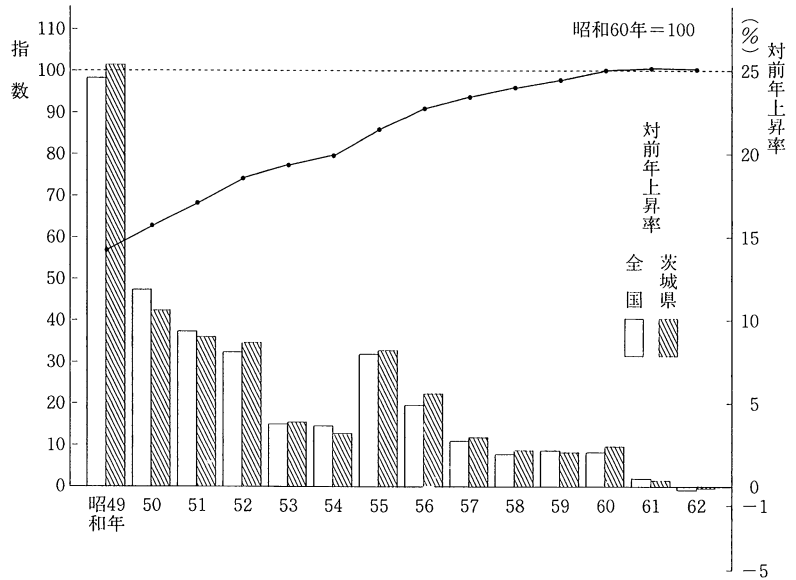
昭和62年の総合指数の月々の動きを対前年同月上昇率でみると、1月から5月までは食料、光熱・水道、家具・家事用品の値下がりによりマイナスで推移してきたが6月は食料及び光熱・水道の上昇率が鈍化したため、プラスに転じた。7月、8

月は再び食料の値下がりが大きくなったためわずかながらマイナスになったが9月、10月は野菜、果物などの値上がりにより食料がプラスになったため総合でもプラスになった。11月は食料が値下がりしたが、住居が家賃などの値上がりにより上昇し、さらに、光熱・水道の上昇率が鈍化したためわずかながらプラスであった。12月は食料が上昇したためプラスになった。このように月々の動きをみると、6月に一時的にプラスになったものの8月まではマイナス傾向であり9月以降は逆にプラスに転じてきている。

各月別の動きを対前月上昇率でみると、次のとおりである。

- 1月……生鮮食品が値上がりしたものの、冬物衣料の値下がり及び電気・ガス代の値下がりにより△0.4%の下落。
- 2月……自動車等関係費が値上がりしたものの、引き続き冬物衣料の値下がり及び生鮮食

図一 1 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



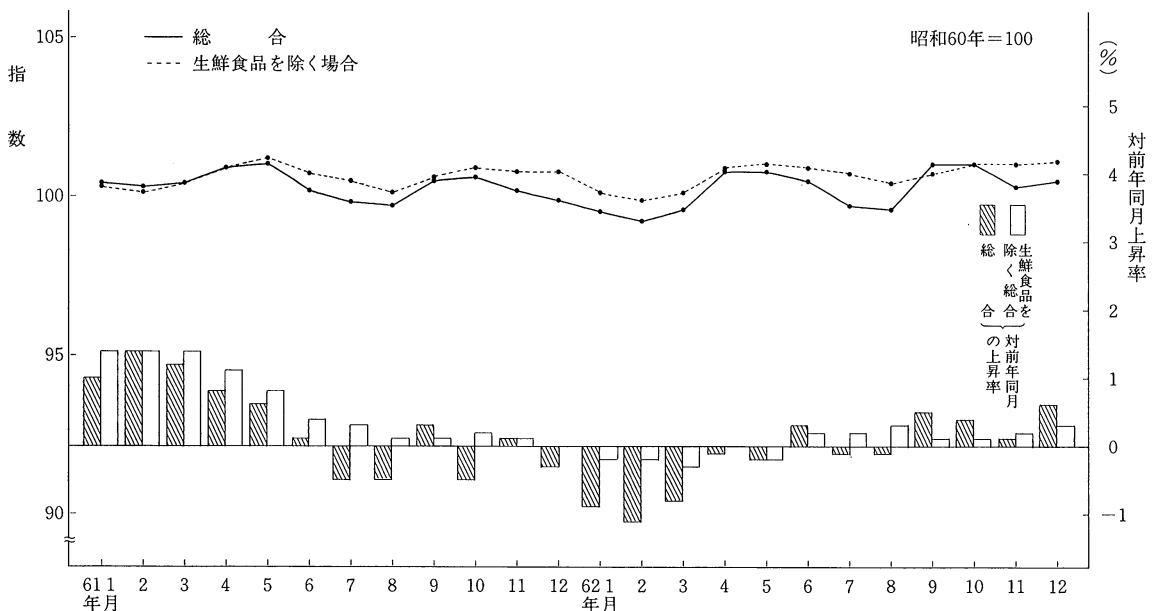
品の値下がりにより△0.3%の下落。

- 3月……衣料が冬物から春物への出回りの変化に加え、教養娯楽用品の切り花の値上がり、さらに、生鮮食品の値上がりにより0.4%の上昇。
- 4月……学習塾などの補習教育及び授業料の値上がり、さらに、生鮮野菜の値上がりにより1.2%の上昇。
- 5月……衣料が春物から夏物への出回りの変化により値上がりし、さらに、民営家賃が値上がりしたが、生鮮野菜及び扇風機、ルームクーラ等の夏期必需品がオープン特売で値下がりしたため前月と同じであった。
- 6月……民営家賃が前月から引き続き値上がりしたが、生鮮野菜、生鮮魚介及び教養娯楽用品(切り花)の値下がりにより△0.3%

の下落。

- 7月……民営家賃が3ヵ月連続の値上がりとなったが、夏物衣料の値下がりに加え、野菜・海草、果物等が値下がりしたため△0.8%の下落。
- 8月……生鮮野菜、生鮮魚介が値上がりしたが、生鮮果物及び夏物衣料の値下がりにより△0.1%の下落。
- 9月……生鮮食品の値上がりに加え、衣料が夏物から秋冬物への出回りの変化などによる季節的要因により1.4%の上昇。
- 10月……生鮮魚介、生鮮野菜は値下がりしたが、水道工事費の値上がり及び冬物衣料が高値で出回りはじめたため前月と同じであった。
- 11月……生鮮食品の値下がりに加え、灯油、テレビ、テープレコーダーの値下がりなどに

図一 2 消費者物価指数及び対前年同月上昇率の推移



■ 調査から

より△0.7%の下落。

12月……電子レンジ等の家庭用耐久財及び冬物衣料の値下がりがあったが、生鮮野菜及び切花類の値上がりにより0.2%の上昇。

3. 費目別の動き

費目別に前年からの動きをみると次のとおりである。

食料は98.9と前年比△1.0%と前年に引き続きマイナスを示した。これは食料品が全般にわたって安値圏で安定していたことが要因である。内訳をみると、乳卵類が鶏卵の大幅な値下がりにより△8.3%の下落、果物がブドウ、バナナ等の値下がりにより△5.9%の下落、肉類が牛肉（輸入品）の値下がりにより△2.7%の下落、魚介類がタイ、ブリ、イカ、ホシアジ等の値下がりにより△1.5%下落したほか、油脂・調味料△1.8%、飲料△1.1%、菓子類△0.8%、野菜・海草△0.5%と落ち着

いた価格で推移している。しかし、調理食品が野菜サラダ、コロッケ等の値上がりにより0.4%上昇したほか、サービス価格が含まれる外食は前年に引き続き0.9%の上昇となっている。

住居は、104.7と前年比2.2%の上昇となった。これは、家賃が公営家賃、民営家賃、間代ともそれぞれ上昇し2.7%、設備修繕・維持がベニヤ板、水道工事費、畳表取替え費などの値上がりにより1.6%それぞれ上昇したことになる。

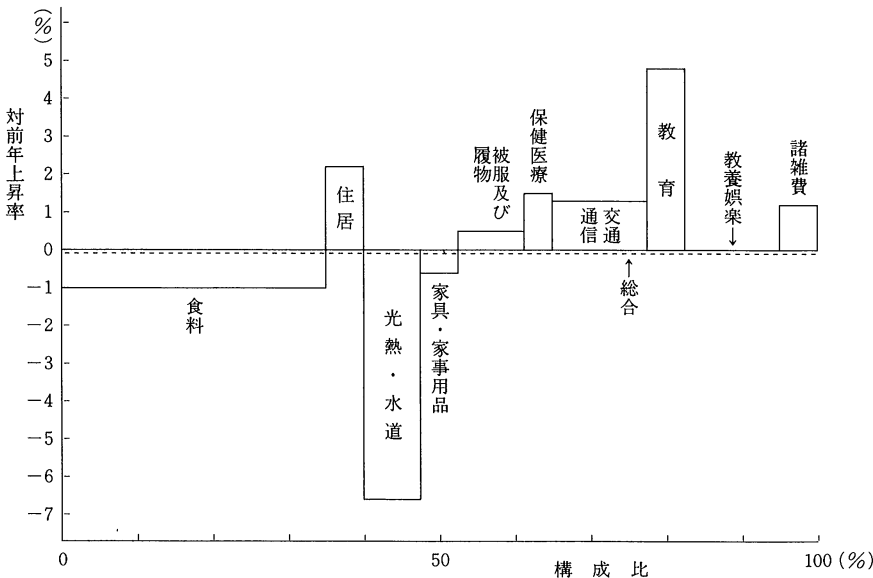
光熱・水道は、89.8と前年比△6.6%の下落となり、昭和58年△0.4%、昭和59年△0.3%、昭和60年△0.5%、昭和61年△3.9%に引き続き5年連続の下落となった。これは、電気・ガス代が円高と原油安の差益還元策として前年から引き続き料金の引き下げが実施されており△6.1%下落したこと、他の光熱が灯油の大幅な値下がりにより△25.8%下落したことによる。

家具・家事用品は、99.4と前年比△0.6%の下落となった。これは、

室内装備品がカーテン等の値上がりにより2.1%上昇したが、寝具類の値下がりにより△2.4%下落し、さらに、家庭用耐久財が電気コタツ、扇風機、ミシン等の値下がりにより△2.7%下落したことによる。

被服及び履物は、102.0と前年比0.5%の上昇となった。これは、衣料が0.8%の上昇、シャツ・下着類が

図一3 10大費目の動向



表一 大分類指数 (茨城県)

昭和60年=100

年 月	項目	総											を 生 除 鮮 く 食 総 品
		合	食 料	住 居	水光 熱道	家 事 用 具	履 被 服 及 物 び	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	
ウ	エ	10 000	3 534	507	651	514	899	306	1 341	470	1 286	492	9 373
指	昭和58年平均	95.7	96.2	95.1	100.7	94.7	93.0	91.2	97.1	90.6	95.5	97.0	95.5
	59	97.7	98.7	96.3	100.5	96.2	94.8	94.3	97.7	95.6	97.6	98.9	97.5
	60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	61	100.3	99.9	102.4	96.1	100.0	101.5	101.5	99.5	103.7	101.0	101.8	100.6
	62	100.2	98.9	104.7	89.8	99.4	102.0	103.0	100.8	108.7	101.0	103.0	100.7
数	昭和62年1月	99.5	98.7	103.3	90.0	100.0	100.5	103.0	99.4	104.6	100.4	102.9	100.1
	2	99.2	98.2	103.3	89.7	99.8	97.7	103.0	100.1	104.6	100.4	102.9	99.9
	3	99.6	98.7	103.5	89.5	99.3	100.2	103.0	100.4	104.7	101.0	102.9	100.1
	4	100.8	100.0	104.2	89.9	99.6	102.0	103.0	101.3	110.0	101.8	103.0	100.9
	5	100.8	99.4	104.4	89.8	99.3	104.7	102.9	101.2	110.1	101.6	102.9	101.0
	6	100.5	98.8	104.6	89.8	99.3	104.4	103.0	101.1	110.1	100.9	103.0	100.9
	7	99.7	97.6	105.0	89.9	99.2	101.1	102.9	101.1	110.1	100.5	103.1	100.7
	8	99.6	97.9	105.1	89.9	99.0	97.2	102.9	101.1	110.1	101.6	103.0	100.4
	9	101.0	100.7	105.1	89.9	99.4	102.3	103.0	100.9	110.1	100.8	103.0	100.7
	10	101.0	100.1	105.7	89.8	99.2	104.2	103.0	100.9	110.1	101.0	102.9	101.0
	11	100.3	98.2	105.9	89.7	99.2	105.0	103.0	100.9	110.1	100.9	102.9	101.0
	12	100.5	98.5	105.9	89.6	99.0	104.7	103.0	100.8	110.1	101.3	103.0	101.1

0.1%の上昇と比較的安定していたことによる。内訳をみると和服が婦人ゆかたの値上がりにより2.2%の上昇、洋服が婦人ブレザー等の値上がりにより0.6%の上昇、シャツ・セーター類が婦人Tシャツ等の値下がりにより△0.5%の下落、下着類が男子パジャマ等の値上がりにより1.3%の上昇、履物類が運動靴(子供用)、婦人サンダル等の値上がりにより1.6%の上昇、生地・他の被服類が婦人服地等の値下がりにより△1.3%の下落となっている。

保健医療は、103.0と前年比1.5%の上昇となった。これは、感昌薬(下熱鎮痛)、皮膚病薬の値上がりにより医薬品が1.7%上昇したことによる。

交通通信は、100.8と前年比1.3%の上昇となった。これは、通信が通話料の引下げにより△0.6

%下落したものの、交通が通勤・通学定期(私鉄、旧国鉄)等の値上げにより3.6%上昇したことによる。

教育は、108.7と前年比4.8%の上昇となった。これは、補習教育が学習塾等の月謝が大幅に値上がりし9.0%の上昇、授業料の引上げにより4.0%上昇したことによる。

教養娯楽は、101.0と前年と同じであった。これは、テープレコーダー、ステレオ、テレビ等の教養娯楽用耐久財が△8.1%と大幅に下落したものの、婦人雑誌、月謝(水泳、料理等)等の他の教養娯楽が1.0%上昇したためである。

諸雑費は、103.0と前年比1.2%の上昇となった。これは、たばこが前年の値上げの影響により3.4%の上昇、さらに電気カミソリ、ハンカチーフ等が値上げになったためである。

4. 寄与度・寄与率

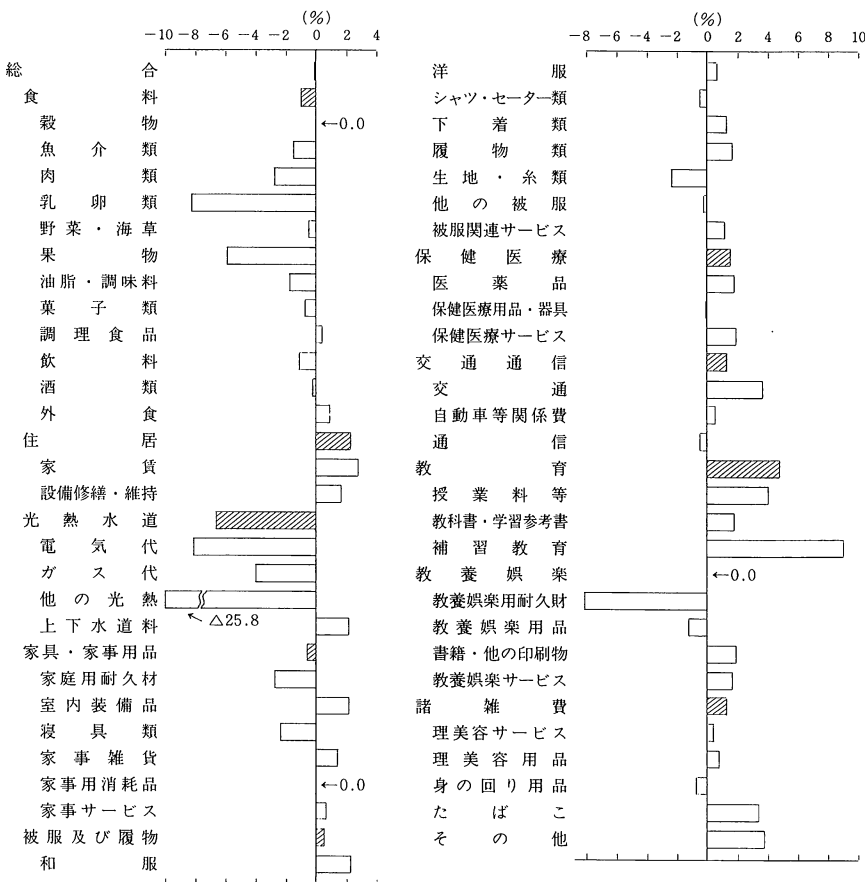
各費目の上昇が総合指数の対前年上昇率 $\Delta 0.1\%$ に及ぼした影響を寄与度・寄与率でみると、対前年上昇率がマイナスを示したため寄与率もマイナスになった要因の費目が例年とは逆にプラスの数値で表われている。

10大費目別に寄与率をみてみると、教育が補習教育・授業料等の値上がりにより $\Delta 235.1\%$ 、つづいて交通通信が交通・自動車等関係費の値上がりにより $\Delta 116.6\%$ となっている。一方、光熱・

水道が前年に引き続き円高と原油安の差益還元策による電気代・ガス代・灯油等の値下がりのため 410.1% 、食料が全般的に前年より各費目とも値下がりしたため 353.4% となっている。

次に、中分類でみると、授業料等が $\Delta 148.6\%$ と最も大きく、以下交通 $\Delta 146.5\%$ 、教養娯楽サービス $\Delta 106.5\%$ 、補習教育 $\Delta 87.4\%$ 、家賃 $\Delta 80.0\%$ と続いている。一方、電気・ガス代 282.9% 、他の光熱 146.0% 、乳卵類 119.6% 、教養娯楽耐久財 108.5% 、果物 98.9% などがプラスの寄与率となっている。

図一 4 中分類別対前年上昇率



5. 特殊分類指数の動き

特殊分類に組み替えた指数で前年からの動きをみると次のとおりである。

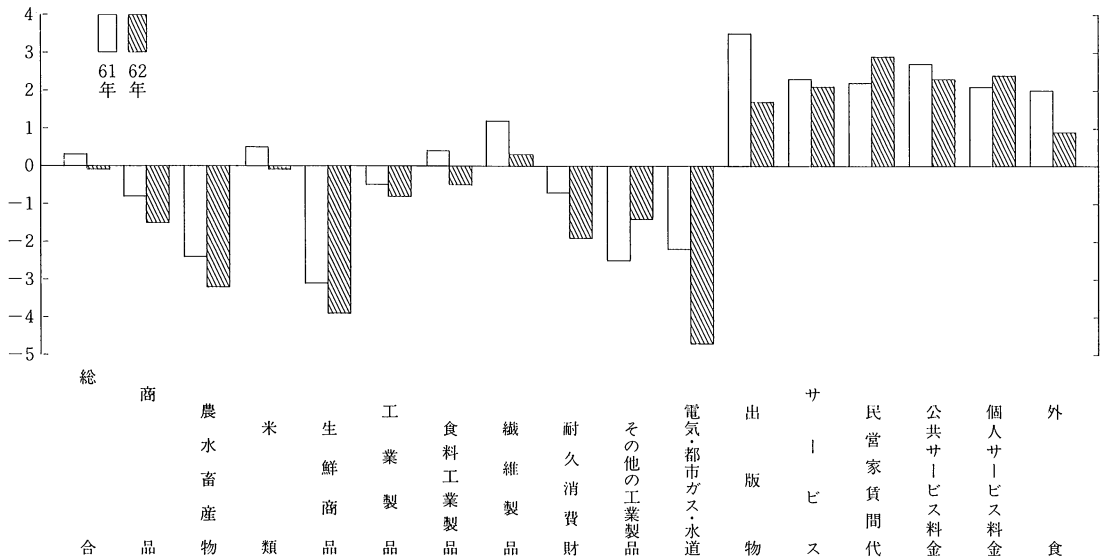
商品は、 97.7 と前年比 $\Delta 1.5\%$ の下落となり、前年に引き続きマイナスを示した。内訳をみると、電気・都市ガス・水道は電気・ガス代の値下がりにより $\Delta 4.7\%$ の下落、農水畜産物が生鮮商品の値下がりにより $\Delta 3.2\%$ の下落、耐久消費財が $\Delta 1.9\%$ の下落、その他の工業製品が $\Delta 1.4\%$ の下落となっている。

サービスは、 104.4 と

表一 2 10大費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項目	対前年上昇率(%)				寄与度				寄与率(%)			
	59年	60	61	62	59年	60	61	62	59年	60	61	62
総合	2.1	2.4	0.3	△0.1	2.1	2.4	0.3	△0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	2.6	1.3	△0.1	△1.0	1.0	0.5	0.0	△0.4	48.0	21.1	△11.8	353.4
住居	1.3	3.8	2.4	2.2	0.1	0.2	0.1	0.1	3.6	8.8	40.6	△116.6
光熱・水道	△0.3	△0.5	△3.9	△6.6	0.0	0.0	△0.3	△0.4	△0.8	△1.1	△84.6	410.1
家具・家事用品	1.5	4.0	0.0	△0.6	0.1	0.2	0.0	0.0	3.7	8.3	0.0	30.8
被服及び履物	1.9	5.5	1.5	0.5	0.2	0.5	0.1	0.0	8.3	21.0	44.9	△44.9
保健医療	3.5	6.0	1.5	1.5	0.1	0.2	0.0	0.0	5.3	8.0	15.3	△45.9
交通通信	0.6	2.4	△0.5	1.3	0.1	0.3	△0.1	0.2	3.0	11.0	△22.4	△174.3
教育	5.5	4.6	3.7	4.8	0.3	0.2	0.2	0.2	13.4	10.1	58.0	△235.1
教養娯楽	2.2	2.4	1.0	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	13.0	12.4	42.9	0.0
諸雑費	1.9	1.2	1.8	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1	4.6	2.4	29.5	△59.1
生鮮食品を除く総合	2.1	2.6	0.6	0.1	1.9	2.4	0.6	0.1	92.9	99.8	187.5	93.7

図一 5 特殊分類指数の対前年度上昇率



前年比2.1%の上昇となった。内訳をみると、民営家賃・間代が家賃等の値上がりにより2.9%の上昇、個人サービス料金が私立高校、私立大学の授業料等の値上がりにより2.4%の上昇、公共サービス料金が公立高校、国立大学の授業料等の値上がりにより2.3%の上昇、外食は0.9%の上昇となっている。

6. 市別の動き

総合指数の対前年上昇率を市別にみると、土浦市が0.1%の上昇、水戸市が前年と同じであり、古河市が△0.1%、取手市が△0.1%、日立市が△0.3%、下館市が△0.4%といずれもマイナスになっている。

(統計課・農林経済グループ)